

## 1 申請コースの分類

分類名	①プロ育成教育コース・専門教育コース
-----	--------------------

※①プロ育成教育コース・専門教育コース、②実践教育制度併設コース、③プロライセンスコースの3類型から選択。

## 2 学科概要

専修学校名	大阪ブライダル専門学校	分野区分	文化教養
課程名	専門課程	修業年限	2年
学科名	ブライダル学科	学科定員数	120名
学科開設年月日	平成23年4月1日	学科実員数	106名
コース設置年月日	平成23年4月1日	推奨希望年度	平成29年度
当該学科の教育目標	多様化・個性化で成長著しいブライダル業界におけるリーダーシップを養う		
就職を目指す職業	ブライダル業(プランナー・コスチュームアドバイザー・バンケットプランナー・フラワーコーディネーター)		
入学案内への記載	報酬を得て、プロの世界で実際の仕事を体験、実践で役立つ知識や能力を養う		
当該学科に対する学生のニーズ		当該学科に対する企業・業界のニーズ	
業界で役立つ専門知識と社会で役立つスキルをしっかりと修得。就職に有利な資格を計画的に取得することができる。		全科で導入している企業実習は有償にも関わらず各業界企業からの依頼が多いのは戦力となっている証である	

## 3 企業・業界との提携内容等(コースの内容)

提携企業名(業界名)	アニヴェルセル株式会社・株式会社タガヤ・株式会社錦 株式会社パシフィックダイナーサービス・株式会社プラネットワーク 他		
コースの目標	土日祝のブライダル業界の婚礼の多い繁忙期に現場での実習を経験、実践的な知識を身につけさせ、報酬と即戦力を育成する。		
企業等との提携内容 ※両者の役割分担や共同作業の内容など	・繁忙期におけるブライダル業界の補助業務を担うと同時に、現場での仕事の厳しさや魅力、やりがいを実感することで将来目指す仕事の本当の姿を理解することができる。		
コース内容 ※企業現場実習など	・インターシフトトレーニングやビジネスマナー等の通常授業では接客マナー等の事前研修を踏まえたトレーニングを実施。其々の研修先では企業側の協力を得て業務全般を体験する。 ・短期間ではあるが、観光業界が繁忙期に当初1週間程度のOJTを終え、即戦力として現場での業務を経験する。報酬を得ての業務だけに商品知識も含め実践的なノウハウが修得できる。		
提携契約期間	平成27年4月1日～平成28年9月30日		
提携教育期間	1(年)×1回(112時間相当) ※推奨年度の実際の提携教育期間を記載		
コース受講生の募集・選定方法	全員必修とし、入学後、通勤場所を勘案し実習内容の説明を実施、事前トレーニングを行い企業に履歴書を提出、面接で決定する。		
履修認定	履修認定時間／総授業時間	賃金支払	雇用契約
	有・無	112時間／1860時間	有・無
無料職業紹介届出	実習に係る保険の種類	企業評価の有無	最賃との関係
有・無	インターシフト活動賠償責任保険	有・無	充足・非充足
評価方法	学校	「業務月誌」に毎月の出勤状況と業務内容の確認	
	企業	現場での業務を指導、アドバイスや勤務評価等を行う	
学生への支援・配慮事項	学校: 担任による学生へのケアと定期的な見回り訪問 企業: 人事担当者への学生フォロー及び就職担当者への営業フォローによる状況確認		

※予定又は見込みの場合は( )書きで記載すること。

※提携教育時数が学年ごとに異なる場合には各学年ごとに記載すること。

## 4 卒業・就職後の早期離職防止のための対策(企業等における現場実習以外の対策)

卒業・就職後の早期離職防止のための対策(自由記述)
・就職に向けて学生自らの能力を発掘するためのキャリアプランニング授業展開と2年間3回の就職セミナー開催 ・学生への適正にあった企業選択のための学内説明会の開催 [2015年度100回] ・採用、企業実習、夜間部企業研修先企業を招いての相互による情報交換交流会の開催 [年1回3月]

※在校生又は卒業生に対しての実施事例について、目的・効果と具体的内容を記載すること。

## 5 申請学科及び申請コースの就職状況又は見込(推奨年度の在籍生の卒業時の見込)

ア. 就職者数等	直近年度	将来見込
a. 学科修了者数	92名	92名
b. 「a」のうち、当該産学接続型職業教育の活用者数	92名	92名
c. 「b」のうち、就職希望者数	90名	90名
d. 「b」のうち、提携企業への就職者数	22名	29名
e. 「b」のうち、提携企業と同業界への就職者数	68名	61名
f. 「b」のうち、進学者数	0名	0名
イ. 主な就職先、業界等	アニヴェルセル株式会社・株式会社アルカンシェル・株式会社タガヤ・株式会社クレ・ドゥ・レーブ 株式会社ひらまつ・株式会社パンソックダイナーサービス・株式会社プラネットワーク 他	

※将来見込は、推奨開始年度の在籍生が卒業時の就職見込みを記載すること。

## 6 申請学科及び申請コースの中途退学の現状

ア. 中途退学者数・中退率
a. 中途退学者 6名(中退率 3.0%)
b. 平成27年4月1日在学者 195名(平成27年4月入学者を含む)
c. 平成28年3月31日在学者 189名(平成28年3月卒業生を含む)
経済的な理由、進路変更
ウ. 中退防止のための取組
・担任制度を実施のため、個別ケア及びカウンセラーを通じてのフォロー実施 ・指定資格取得による学校独自の2年次奨学金制度実施

※平成〇年在学者については、申請前年度のものを記入すること。

## 7 学校関係者評価の実施・公表

ア. 学校関係者評価結果の公表先URL URL: <a href="http://www.osaka-bridal.ac.jp/pdf/kankeisha.pdf">http://www.osaka-bridal.ac.jp/pdf/kankeisha.pdf</a>																								
イ. 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応状況																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目(主な項目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td>学園の基本理念、人材育成像、教育目標</td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td>運営方針、事業計画、運営組織、規定、組織整備、コンプライアンス体制、業務効率化</td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td>教育課程の編成・実施方針、育成人材像や業界のニーズ、教育方針の工夫・開発</td> </tr> <tr> <td>(4)学習成果</td> <td>就職率及び資格取得率の向上、退学率の低減</td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td>進路・就職に関する支援体制、学生相談体制、卒業生への支援体制、連携による職業教育体制</td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td>施設・設備の整備、学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制整備</td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td>適正な学生募集活動、高等学校等への教育成果の情報提供</td> </tr> <tr> <td>(8)財務</td> <td>財務情報の公開、安定した財務基盤、適正な会計監査</td> </tr> <tr> <td>(9)法令等の遵守</td> <td>専修学校設置基準等の遵守、個人情報保護の保護、自己評価結果の公開</td> </tr> <tr> <td>(10)社会貢献・地域貢献</td> <td>社会貢献・地域貢献活動、地域に対する公開講座・教育訓練の受託</td> </tr> <tr> <td>(11)国際交流</td> <td>留学生の受入・派遣戦略、留学生の学習・生活指導体制</td> </tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目(主な項目)	(1)教育理念・目標	学園の基本理念、人材育成像、教育目標	(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、規定、組織整備、コンプライアンス体制、業務効率化	(3)教育活動	教育課程の編成・実施方針、育成人材像や業界のニーズ、教育方針の工夫・開発	(4)学習成果	就職率及び資格取得率の向上、退学率の低減	(5)学生支援	進路・就職に関する支援体制、学生相談体制、卒業生への支援体制、連携による職業教育体制	(6)教育環境	施設・設備の整備、学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制整備	(7)学生の受入れ募集	適正な学生募集活動、高等学校等への教育成果の情報提供	(8)財務	財務情報の公開、安定した財務基盤、適正な会計監査	(9)法令等の遵守	専修学校設置基準等の遵守、個人情報保護の保護、自己評価結果の公開	(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献活動、地域に対する公開講座・教育訓練の受託	(11)国際交流	留学生の受入・派遣戦略、留学生の学習・生活指導体制
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目(主な項目)																							
(1)教育理念・目標	学園の基本理念、人材育成像、教育目標																							
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、規定、組織整備、コンプライアンス体制、業務効率化																							
(3)教育活動	教育課程の編成・実施方針、育成人材像や業界のニーズ、教育方針の工夫・開発																							
(4)学習成果	就職率及び資格取得率の向上、退学率の低減																							
(5)学生支援	進路・就職に関する支援体制、学生相談体制、卒業生への支援体制、連携による職業教育体制																							
(6)教育環境	施設・設備の整備、学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制整備																							
(7)学生の受入れ募集	適正な学生募集活動、高等学校等への教育成果の情報提供																							
(8)財務	財務情報の公開、安定した財務基盤、適正な会計監査																							
(9)法令等の遵守	専修学校設置基準等の遵守、個人情報保護の保護、自己評価結果の公開																							
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献活動、地域に対する公開講座・教育訓練の受託																							
(11)国際交流	留学生の受入・派遣戦略、留学生の学習・生活指導体制																							
※(10)及び(11)については任意記載																								

※学校関係者評価は「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月文部科学省生涯学習政策局作成)において示された評価項目について評価を行うこと。

## 8 添付書類

- 学則(別表及び別則含む。)の写し
- 提携企業の概要が分かる資料
- コースに係る評価関係書類(修了証書含む)し
- 雇用契約等労働関係書類の写し  
(賃金の支払いが有る場合のみ)
- 入学案内及び募集要項
- 職業教育協定書(業務委託契約書)の写し
- コースの教育内容・時間数がわかる資料
- 学校関係者評価結果報告書・学校関係者評価委員会名簿
- 産学接続コースの概要(情報提供(HP掲載)用)

※その他、分野や職種によって別途資料が必要な場合があります。

## 産学接続コースの基本情報について

## 1 コースの分類

分類名	プロ育成教育コース・専門教育コース
-----	-------------------

## 【参考】大阪発「産学接続コース」の類型

プロ育成教育コース・専門教育コース	・プロ育成教育コースは、全学年を通じて、学校と企業とで策定されたカリキュラムを履修することとなります。授業全部が産学共同のカリキュラムであり、その中には企業で実施する現場実習も含まれます。 ・専門教育コースは、学校で学ぶカリキュラムの中に、企業と共同で実施する研修が組み込まれたものです。研修は企業の現場で実施されます。
実践教育制度併設コース	・実践教育制度併設コースは、学校で学ぶカリキュラムとは別に、学校が独自に研修制度を設置しています。希望者がこれを活用して、実践的な産学接続教育を受けることができます。
プロライセンスコース	・プロライセンスコースは、指定養成分野において、国家資格等の取得に必要な教育のほか企業や業界のニーズを踏まえたより実践的な教育が実施されることが特徴です。

## 2 学科概要

専修学校名	大阪ブライダル専門学校	分野区分	文化教養
課程名	専門課程	修業年限	2年
学科名	ブライダル学科	学科定員数	120名
学科開設年月日	平成23年4月1日	学科実員数	106名
コース設置年月日	平成23年4月1日	推奨年度	平成29年度
当該学科の教育目標	多様化・個性化で成長著しいブライダル業界におけるリーダーシップを養う		
就職を目指す職業	ブライダル業(プランナー・コスチュームアドバイザー・パンケットプランナー・フラワーコーディネーター)等		
入学案内への記載	報酬を得て、プロの世界で実際の仕事を体験、実践で役立つ知識や能力を養う		
当該学科に対する学生のニーズ		当該学科に対する企業・業界のニーズ	
業界で役立つ専門知識と社会で役立つスキルをしっかりと修得。就職に有利な資格を計画的に取得することができる。		全科で導入している企業実習は有償にも関わらず各業界企業からの依頼が多いのは戦力となっている証である	

## 3 企業・業界との提携内容等(コースの内容) ※平成28年度実施内容

提携企業名(業界名)	アニヴェルセル株式会社・株式会社タガヤ・株式会社錦 株式会社パンフィックダイナーサービス・株式会社プラネットワーク 他		
コースの目標	土日祝のブライダル業界の婚礼の多い繁忙期に現場での実習を経験、実践的な知識を身につけさせ、報酬と即戦力を育成する。		
企業等との提携内容 ※両者の役割分担や共同作業の内容など	・繁忙期におけるブライダル業界の補助業務を担うと同時に、現場での仕事の厳しさや魅力、やりがいを実感することで将来目指す仕事の本当の姿を理解することができる。		
コース内容 ※企業現場実習など	・インターシフトレーニングやビジネスマナー等の通常授業では接客マナー等の事前研修を踏まえたトレーニングを実施。其々の研修先では企業側の協力を得て業務全般を体験する。 ・短期間ではあるが、観光業界が繁忙期に当初1週間程度のOJTを終え、即戦力として現場での業務を経験する。報酬を得ての業務だけに商品知識も含め実践的なノウハウが修得できる。		
提携契約期間	平成27年4月1日～平成27年9月30日		
提携教育期間	1(年)×1回(112時間相当)※推奨年度の実際の提携教育期間を記載		
コース受講生の募集・選定方法	全員必修とし、入学後、通勤場所を勘案し実習内容の説明を実施、事前トレーニングを行い企業に履歴書を提出、面接で決定する。		
履修認定	履修認定時間／総授業時間	賃金支払	企業評価の有無
①・無	112時間／1860時間	①・無	①・無
評価方法	学校	「業務月誌」に毎月の出勤状況と業務内容の確認	
	企業	現場での業務を指導、アドバイスや勤務評価等を行う	
学生への支援・配慮事項	学校:担任による学生へのケアと定期的な見回り訪問 企業:人事担当者への学生フォロー及び就職担当者への営業フォローによる状況確認		

#### 4 卒業・就職後の早期離職防止のための対策(企業等における現場実習以外の対策)

##### 卒業・就職後の早期離職防止のための対策(自由記述)

- ・就職に向けて学生自らの能力を発掘するためのキャリアプランニング授業展開と2年間3回の就職セミナー開催
- ・学生への適正にあった企業選択のための学内説明会の開催〔2015年度 100回〕
- ・採用、企業実習、夜間部企業研修先企業を招いての相互による情報交換交流会の開催〔年1回3月〕

#### 5 申請学科及び申請コースの就職状況又は見込(推奨年度の在籍生の卒業時の見込)

ア. 就職者数等	平成 27 年度	平成 28 年度(見込)
a. 学科修了者数	92 名	92 名
b. 「a」のうち、当該産学接続型職業教育の活用者数	92 名	92 名
c. 「b」のうち、就職希望者数	90 名	90 名
d. 「b」のうち、提携企業への就職者数	22 名	29 名
e. 「b」のうち、提携企業と同業界への就職者数	68 名	61 名
f. 「b」のうち、進学者数	0 名	0 名
イ. 主な就職先、業界等	アニヴェルセル株式会社・株式会社アルカンシェル・株式会社タガヤ・株式会社クレ・ドゥ・レーブ 株式会社ひらまつ・株式会社パシフィックダイナーサービス・株式会社プラネットワーク 他	

#### 6 申請学科及び申請コースの中途退学の現状

ア. 中途退学者数・中退率
a. 中途退学者 6名(中退率 30%)
b. 平成27年4月1日在学者 195名(平成27年4月入学者を含む)
c. 平成28年3月31日在学者 189名(平成28年3月卒業生を含む)
イ. 中途退学の主な理由
経済的な理由、進路変更
ウ. 中退防止のための取組
・担任制度を実施のため、個別ケア及びカウンセラーを通じてのフォロー実施 ・指定資格取得による学校独自の2年次奨学金制度実施

#### 7 学校関係者評価の実施・公表

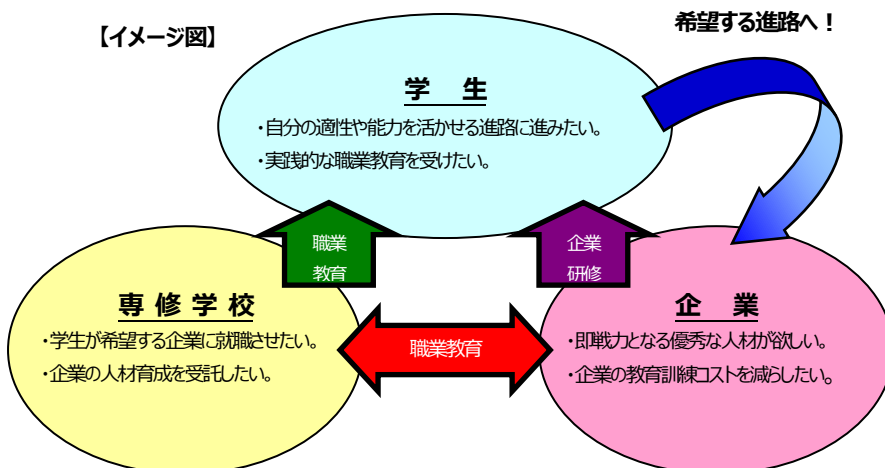
- ・学校関係者評価結果の公表先 URL: <http://www.osaka-bridal.ac.jp/pdf/kankeisha.pdf>

##### ■大阪発「産学接続コース」とは

企業等が求める人材育成を専修学校が受託し、学生に就職などの「出口が見える」職業教育を提供し学生に就職などの「出口が見える」職業教育を提供する専修学校の学科のことです。

この中で、専修学校は、企業との職業教育協定を締結するなど、産業界との連携の中で業界に求められる人材育成を行い、学生には、現場等での実践的な経験等の得られる職業教育を提供していきます。

##### 【イメージ図】



##### ○大阪発「産学接続コース」の要件

1. 専修学校と企業が「職業教育協定」を締結していること。
2. 企業ニーズに沿った「職業教育カリキュラム」を作成していること。
3. 企業における現場研修の場が提供していること。
4. 労働法規などの法令を遵守していること。
5. 専修学校と企業がコース修了生の評価を行っていること。
6. 卒業者の早期離職防止のための対策を講じていること。
7. 生徒等に対して進路選択に際して有益な情報を提供していること。
8. 学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。